

議会だより

元気はじける
夏の笑顔



どろんこ遊びをする五個荘東幼稚園の園児たち

Contents

- 6月定例会代表質問..... 2
- 6月定例会一般質問..... 5
 - 委員会のうごき..... 10
 - 審議議案の一覧..... 12

平成20年

第14号

8月3日発行

八日市文化芸術会館

の改修工事や発達支援センター及び療育施設

「めだかの学校」の設計委託料などを盛り込んだ平成20年度東近江市一般会計補正予算

(第1号) など22議案を審議した第3回定例会は、6月5日に開会。

16日には、代表質問が、17、18日に一般質問が行われ、25議員が質問に立ちました。

また、20日から25日にかけて、民生福祉、教育こども未来、産業建設、総務の各常任委員会が開催され、27日に閉会しました。(審議結果は12ページ参照)

照)

6月議会

代表質問

東近江市民クラブ

畑 博夫

どこまで進んだ合併前協議

図 合併前に協議した合併建設計画および総合計画関連事業の進捗状況は。

図 「安全・安心」の分野では、認知症対応型のグループホームは10圏域中8ヶ所、デイサービスは8ヶ所を整備。ちよこつとバスは市内の公共交通空白地域をカバーしました。

「環境」では保護条例の制定を行い、伊庭の里湖づくりで美しい湖の保全に努めています。

「活力」では企業立地政策部を設け、新たに6社の企業を誘致。東部地域での移動通信施設や鈴鹿の里コミュニティセンター等の整備を行い、ケーブルテレビは全域で放送を開始し、加入促進とコミュニティ放送の充実に努めています。

また、永源寺の温泉、マーガレットステーションの整備を進めており、農地・水・環境保全向上対策は70%を超える集落



秋の開館をめざし急ピッチで工事が進む蒲生図書館

で取り組まれています。

「ひとつくろ」では就学前の医療費無料化、ファミリーサポートセンターによる子育て支援の充実。

11の学校と幼稚園の整備を完了し、八日市南小学校の分離による新設2校は、平成22年度に開校予定。幼保一体化推進では

沖野幼稚園と聖徳保育園に続き湖東地区での整備に着手します。八日市コミュニティセンター整備は完了し、蒲生図書館は20年秋の開館予定です。

「改革」は、合併その

ものが改革です。

職員定数の削減は前倒しして実施し、広域行政では、八日市衛生プランと布引斎苑組合の統合を行いました。また、市民主体のまちづくりを進めるまちづくり協議会は、市内14地区すべてで立ち上げていただきました。

継続事業は、蛇砂川の改修、国道421号石樽峠トンネル、蒲生・湖東三山両インターチェンジ、布引運動公園整備などです。

避難場所は大丈夫か

図 ハザードマップの自治会等への説明と防災活動補助金制度は。

図 洪水・地震の両ハザードマップは、災害時の危険を市民にお知らせして防災意識を高めてもら

い、耐震診断や改修の促進、事前の備えをさせていただくことを目的に作成しました。各自治会長には配布時に自主防災活動の推進と出前講座の開催

をお願いしています。説明を要望されたのは、5自治会と4団体ですが、49団体でそれぞれがマップづくりなどに取り組まれています。

自治会が高齢者マップを作成するのは、本人や家族の同意でできるもので、自主的な防災として啓発を進めたいと考えます。

一方、行政が保有する

個人情報提供は、個人情報保護審査会の意見を聞く必要があります。

安全なまちづくり自主

活動団体補助金は、防災・防犯マップ作成やパトロール携行品、啓発活動に対し事業費の半分、3万円を限度に補助しています。

災害発生時の学校の

進めよう温暖化対策

ESCO（エスコ）事業導入の考えは。

省エネ効果の高い機器に切り替え、光熱費の差額を初期投資の返済に充てるESCO事業は、温

対応および避難場所となる学校の耐震補強は。

学校では避難訓練な

ど防災教育に努めており、災害時には人命優先の中、教職員による適切な避難指示のもとで誘導します。

また、施設は早期耐震補強に努め、26年度を目途に3校の建て替えを考えています。

暖化対策として有効です。

当市が始めた環境マネジメント『えこ・すまいる』でも、ESCO事業は選択肢の一つに据えています。



長野冬季五輪会場でのエスコ事業
(19年議員視察より)

日本共産党議員団

野村 秀一郎

農業施策のあり方

現在の農業状況をどのよう

に認識している

か。

県内6分の1以上の農地を有する農業は、

当市の中心産業です。これを維持発展させていくことは最も重要で、ひいては当市の活性化につながるものと考えています。



麦刈り(市内にて)

農業の抱える課題は、経営の安定化や担い手不足、高齢化、条件不利地など様々であり、その対策についても地域や個人の実態に即した施策が必要で、国や県の制度を活用しながら、必要な場合は市独自の支援策を含め、その対応をしていく考えです。

農業を守るために米をはじめ、生産主要穀物の価格保証制度の創設を要求すべきでは。

19年度から水田経営所得安定対策で、米、麦、大豆の所得保証が行なわれています。特に、米価下落に対応した米の緊急対策の成果からも価格維持に最も重要である生産調整が地域の実態に即した形になるよう、水田協議会を通じ支援していく考えです。

同和対策事業の終結は

同和対策事業は、社会福祉の増進が目的の考えだが、社会福祉に欠けているという根拠はあるのか。

一方、近江八幡市では、同和対策推進協議会条例及び隣保館条例が廃止されたが、当市でも廃止に向けて踏み出すべきでは。

地域においては、少子高齢化や子育てに悩む家庭、高齢者の福祉・生

きがいづくりの課題や若年層の生活自立への課題などがあります。

その中で隣保館は、社会福祉法に基づく施設としてこれまでの地域改善対象地域から地域社会全体へと事業対象を広げ、様々な生活課題や地域課題を少しでも解決していくような事業の工夫を図り、現時点でのセンター廃止は考えていません。

業務委託に問題は

学校給食の調理や水道料金の徴収、病院の窓口などの業務委託は、「偽装請負」や「違法派遣」に抵触する可能性があるが、その実態は。

水道料金の収納委託契約は、仕様書に業務内容を定め締結しています。

労働者派遣法に基づき市立の両病院とも委託業務として、窓口業務（外来受付）・診療報酬明細書発行・請求業務・病棟クラーク業務等を契約しており、法に触れるものではありません。

日常業務の把握は、業者から調理工程表の提出や業務管理表で行い、専門的な技術などに基づき業務を処理しているもので、法に触れるものではありません。

緑の市民クラブ

後期高齢者医療制度の行方は

煙 重 三

されること。また、低所得者に対するさらなる軽減、見直しに伴う負担を地方に転嫁することなく、国の責任において全額補填されるように要請を行ったところですよ。

○ 危機管理体制の確立と防災施策は。

○ 危機管理対応要綱に基づき、市民との協働での防災対策をより強力に取り組みます。

○ 後期高齢者医療制度の問題点と国への要請は。
○ 高齢者にとって不安な事柄や不満の声が残っていることから、保険料の負担率、年金からの天引きなどについては、国において見直しが行われました。

今後、その内容を市民の皆様に分かりやすく周知、説明をし、早期の制度定着を図っていきます。

国に対しては、広域連合や全国市長会を通じ、国民への説明責任を果た

○ 市内で耐震性の十分な住宅は約1万5千戸あり、無料耐震診断のチラシを各戸配布などして啓発に努めます。

○ 財政健全化法と行財政改革は。

○ この法律に基づき、一般会計のほか、すべての会計の決算状況を反映した4つの指標を公表することになりました。

18年度の決算で見ると実質公債費比率は、12・8%で健全化基準値以内ですが、今後も将来に不安を残さない行財政改革に努めていきます。

ハザードマップの活用を

鈴村重史

○ ハザードマップ配布後の全自治会への説明方法と自治会未加入者への周知は。

○ 各支所、コミュニティセンター単位で自治会長に説明し、出前講座や研修の機会を設けていただけようにします。

また、防災の啓発には自主的、手軽に開催ができるよう、DVDやビデオテープを作成していきます。

普段から災害に備えていただくためにマップを活用し、どこに避難するのかなど、自助と共助の必要性について啓発し、自主防災組織の育成に努めたいと考えます。

また、市消防団にも協力いただき、かまど点検や防火訓練の機会に防災の啓発をお願いします。自治会に未加入の方々

市政太陽

○ 要援護者マップの必要性和自治会や各種団体との連携は。

○ 災害時の要援護者マップの作成は、個人情報保護条例に定める手続きを経て、本人の同意に基づき名簿づくりを進め、また防災機関をはじめ福祉団体や自治会等の諸団体と要援護者情報を共有する体制づくりに取り組みます。

情報の共有には、守秘義務をはじめ、提供を受ける側の一層の理解と協力が必要と考えています。

○ 地域福祉基本条例制定の考えは。

○ 今年度から「地域福祉計画」の策定に取り組み予定で、高齢者や障がい者、児童等の様々な福祉計画の内容を包括した計画と位置づけて立案を考えています。

この計画は、策定が目的でなく、市民参加の中で地域課題を見つけ、その解決策を模索する取り組みが大切と考えています。



市防災訓練(五個荘小学校にて)

6月議会

一般質問

求められる新たな水源確保

東近江市民クラブ 中村 肇

○ 農業の多面的機能の保持に向け、農地・水・環境保全向上対策だけでなく、市として力強い施策が必要では。

また、新愛知川事業に代わる新たな水源確保に向けた推進事業の組織立ち上げの考えは。

○ 農地は適切に維持管理されることにより、国土や自然環境の保全等、計り知れない多面的機能

を有しています。

今後、各事業で整備された基幹水利施設の点検を行い、更新か補修かの計画を策定し、地域用水機能の増進も図りながら、適切に対処する考えです。

また、新愛知川水利事業に代わって、新たな水源確保に向けた組織の立ち上げの検討をしています。

守り育てよう自然との共生

東近江市民クラブ 前田 清子

○ 鈴鹿から琵琶湖までの自然環境を生かした環境施策の活動は。

○ 鈴鹿山脈から琵琶湖岸まで広がり、人と自然が豊かに共生している当市は、本来の地球環境の縮図といえます。

昨年度から「伊



清掃に励む伊庭内湖を守る会

進むのか安全対策

東近江市民クラブ 吉澤 克美

○ 永源寺温泉オーブンの伴う交通安全対策は。



改良された紅葉橋北詰め交差点

○ もみじ橋北詰は、改良で見通しが良くなりましたが、交通事故が発生しており、すべり止め舗装や啓発看板などの対策をしております。

八風の湯がオープンすると交通量が増えることから、オーブンまでに可能な対策を実施します。

愛知川に3つの新橋構想

東近江市民クラブ 諏訪 一男

○ 愛知川新橋構想は道路整備マスタープランでどのような位置づけか。

○ 平成18年に愛知川架橋整備の立案を行い、需給バランスや利便性を考え、市内で3つの新橋案の構想をまとめました。

1つは、(仮称)能登川彦根線道路整備促進期成同盟会の要望活動が実を結び、昨年、県道神郷彦根線として路線認定がなされました。

○ 県道多賀永源寺線の道路改築着手は。

○ 当路線は整備促進委員会が施工区間の順位付けを行い、県当局が改築事業を進めておりますが、集落内のルート選定など、地元の合意形成を整える必要があります。

政所集落内の狭い状況は一日も早く解決しなければならぬので、計画的に執行できるよう要請していきます。

他の2つの橋は、市が策定中の道路整備マスタープランで、客観的な評価マニュアルによる整備順位付けの検討をしています。

また、愛知川で分断された両岸地域の一体感を図る観点から、架橋の必要性は十分認識しており、慎重に研究検討を進めていきます。

ネットワークで観光振興

東近江市民クラブ 加藤 正明

問 トンネル開通後の観光振興策は。

答 石樽トンネルの開通により、今後、中京圏との交流が当市の観光振興の大きな要因になることは間違いないと考えます。

問 当市にも多くの観光資源があり、核となる観光資源の絞り込みとPR、

他市町とのネットワーク化等を図ることにより、新たな展開が期待できるものと考えております。

また、統合された観光協会と連携しながら将来を見据えた観光振興施策に取り組んでいきます。

問 自治会からの要望事項の取扱いは。

答 要望は市民ニーズ、行政課題を把握するうえでの貴重な提案ととらえています。

要望内容を行政がすべきこと、住民自ら解決していただくこと、住民と行政が協働で解決すべきことに分類し、回答を具体的にを行うことにより、自治会と行政の信頼性の向上に努めていきます。

機能を生かしサービス向上

東近江市民クラブ 大澤 貢

問 東近江ケーブルネットワーク(株)の経営健全化と今後の支援策は。

答 同社は、平成18年4月に市も出資し設立。当初見込みより早く21年度末には、単年度黒字が見込まれます。

今後の支援策としては、新規加入者の引き込み工事費の市の負担や、設備機器などの機能を十分に

活用したサービスの提供などのほか、業界の動向



デジタル機器が整備されたスマイルネットのスタジオ

を踏まえた指導助言を行い運営支援に努めます。

問 道路維持補修予算が削減されたが、今後の道路維持補修の考え方は。

答 道路の保守点検体制は、市域をブロック化して地域振興事業団に委託しています。今年度からは、点検を月2回に増やして強化を図りたいと考えています。

道路補修委託料は、前年度の実績に今後の需用を勘案して予算に反映しています。

整備が進む学童保育所

東近江市民クラブ 大橋 市三

問 学童保育所の環境整備は。

答 入所児童が増えてきたことや施設の老朽化に伴い、施設や設備面の改修などの要望もあり、各学童保育所の代表とも協議をして、老朽度や緊急度などを十分検討し、新設も含め、安全で安心な運営が出来るよう順次整備を進めていきます。



手狭な学童保育所で過ごす子どもたち

問 心の教育の要である道徳授業の教科化を

答 当市も教科化しないのは国の方針と同じです。しかし、「生きる力」

を育むためには、学校の教育活動全体の中で行う道徳教育の推進が重要課題の一つとして挙げられており、当市の人づくりプランの基本的な考え方は、心の教育そのもので「三方(自分・相手・社会)よし」が実行できる子」をめざして学校、家庭、地域で取り組みます。

地域の支援を学校へ

東近江市民クラブ 周 防 清二

問 コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の推進について

答 地域に開かれた学校をめざし、地域の支援を学校に注ぐ取り組みは今後推進する考えです。

職場体験など地域の支援による活動が現在もあ

りますが、指導の流れと地域の方との調整に相応な労力が必要で、教師が子どもに向き合う時間の減少が課題です。

今年度、「学校支援地域本部事業」で地域の輪を広げられるよう取り組み、コミュニティスクー

問 道路特定財源の暫定税率失効による道路整備計画への影響は。

答 今年度の事業費は確保され計画路線の整備はできますが、来年度は懸念しており、県にも計画的に実施してもらえよう要請します。

防災の課題と問題点は

日本共産党議員団 川嶋 重剛

問 当市の防災への基本姿勢と水道管の耐震化、孤立集落対策および避難所指定の学校施設の耐震補強計画は。

答 災害発生時には地域の力がどれ程あるかが大事で、日頃からの防災意識、防災力を高める対策に取り組めます。

老朽化の水道管の布設替えや耐震管路の整備に努め、孤立集落の救出には、防災ヘリコプターなど空路に頼ることになり、民間ヘリポートの活用も考えています。

また、教育施設の耐震整備は平成26年度を目途に整備を図っていきます。



救援用の県防災ヘリ

学習指導要領に明確な姿勢を

日本共産党議員団 野田 清司

問 教育基本法の改定後、教育3法が中教審の審議も不十分なまま強行された中で、学習指導要領が告示された。また、国会では社会教育を後退せせると指摘の社会教育3法案の審議もされた。これらについての教育長の所見は。

答 指導要領の理念や内容は、総合計画のふるさ

とや人を愛し、互いを思いやる人材の育成を策定した本市の次代を担う「人づくりプラン」と合致しているものと考えています。また、社会教育法の答申内容では自由や自主性が損なわれるもの

日直業務の委託に問題は

日本共産党議員団 田郷 正

問 4月から支所の日直業務が民間に委託されたが、各種届出に関し、地方自治法や地方公務員法、戸籍法などの法令に抵触しないか。

答 4月から支所の日直業務が民間に委託されたが、職務上知り得た事項は漏らさないことも遵守事項としており、職を退いた後も同様と明記しています。

問 戸籍関係や各種届出受付けは国などの基準で行っています。

答 契約では、電話や来庁者の応対、火事など異常事態

は、電話や来庁者の応対、火事など異常事態



宿日直の窓口

国保料減免の充実を

日本共産党議員団 藤田 淳子

問 国保料の減免要綱は所得割のみであり、均等割、平等割も含めての減免率も定めるべきでは。

答 資格証明書については、保護基準以下も含めるべきでは。また、その現状は。

問 現在、火事などの災害等に対しては、所得割額の減免を行っています。

答 資格証明書については、特別の事情がないにもかかわらず保険料の納付がなく、相談にも応じられない方に、やむなく発行しています。

問 国保料の均等割・平等割の減免等については今後、充実に向けて検討したいと思っています。

問 資格証明書を発行しない特別な事情に、生活

また、今年4月からは個人単位の保険証となったこともあり、18歳未満の方には短期保険者証を交付することになりました。

問 75歳で差別する後期高齢者医療制度は廃止すべきでは。

答 急速に少子高齢化が進む中、今までの制度では、若い世代の負担がますます重くなり国民皆保険を堅持するため、高齢者の方にも応分の負担をしていただき、みんなが支える制度とする事が大切です。保険運営の安定は、市民の安心できる制度になると考え、広域連合議会に臨んでいます。

後期高齢者医療制度の廃止を

日本共産党議員団 豆田 昇一郎

教育現場の指導体制は

緑の市民クラブ 西村 武一

○ 携帯電話を所持する小・中学生が増加傾向にあるが、教育現場での指導体制は。

○ 情報モラル教育を中心に、管理職を含め、関係教職員の研修や児童生徒への指導を進めており、PTA連協、地区懇談会でも協議いただいて

います。

○ 当市における児童虐待の現状と子どもを守る体制整備、虐待防止ネットワークへの医療機関の加入状況は。

○ 昨年度の相談件数は241件で、身体的虐待やネグレクト（養育放棄）

これからのまち協は

緑の市民クラブ 井上 喜久男

○ まちづくり協議会の今後のあり方を検討する上で交付金や指導方針は。

また、職員には積極的に取り組むよう参加を促しています。

○ まちづくり協議会への財政的支援は、交付要綱に基づき平成21年度までとされていますが、その後は要綱改正等も含め検討していきます。

まち協の事業費や運営費の支援は、組織の成熟度等を総合的に勘案し、今年度中に整理したいと思っています。



14地区まちづくり協議会交流会

が大半を占めています。

虐待防止の体制整備は、要保護児童対策地域協議会を設置し、民生・児童委員に虐待防止研修会の開催などの協力をいただき、また、医師会等の代表者に委員を委嘱し、医療機関との連携、ネットワーキ化を行なっ

21世紀の人権対策は

緑の市民クラブ 横山 榮吉

○ 市立文芸会館の中央公民館機能とその改修は。

○ 平成18年度に県から移管された市立の施設として、必要最小限の修繕をし、当市の中心的文化施設、中核的複合施設とともに中央公民館機能も持ち合わせた施設の運営とします。

○ 市立公民館長の任命の経緯は。

○ 公民館長候補者の推薦過程において、候補者の推薦変更が生じ、関係者に多大の迷惑や心労をかけたことを反省の上に

ています。

また、保健・医療・福祉・学校等の機関が連携を密にし、妊娠期・新生児期・乳幼児期のより早い時期から要支援家庭の把握に努め、適切な情報提供と継続的な支援体制の強化を目指しています。

立ち、ご理解を得る話し合いを進めていきます。

○ 市民からの同和地区の問い合わせについて。

○ 市は、問い合わせにどのような意図があったのか、その情報をもとに何をしようとしたのかを調べました。

その結果、問い合わせた人の背景や要因に差別的意図が伺えないことから「差別でない」と結論づけましたが、部落解放同盟や滋賀県、愛荘町との見解に相違があり、誠に残念です。

キャンプで国際貢献を

公明党 山田 みを子

○ 新築の八日市2小学校は、避難所に指定されることからどのような防災機能が取り入れられているのか。

○ 新築事業では、先進事例や関係課との協議で、災害時にも対応できるように体育館や主要な施設では自家発電により、停電時の対応を可能にします。

また、体育館周辺の便所には断水時にも利用できるよう、地下水からの給水を可能にしています。熱源は、ライフラインの復旧が最も早い電気とし、家庭科室は電磁調理器に統一しています。

さらに、備蓄倉庫の設置や家庭科室を体育館に最も近い位置に配置し、炊き出しにも対応できるように配慮しています。

○ ペットボトルのキャップ回収を身近な環境問題を考える機会や人道支



キャップやプルトップの回収を行っている市役所

援、国際貢献にもつながるといことから市内の小・中学校が中心となつて展開しては。

○ 学校にに応じて、アルミ缶の回収や菜種の栽培、琵琶湖の日の清掃活動等、環境につながる活動を学校の伝統や実態、児童会や生徒会の意思により取り組んでいます。

キャンプ回収も活動の一つとして学校に紹介しますが、新しい取り組みが多方面から数多く持ち込まれる現状においては、学校に任せる考えです。

市民活動の拠点は

市政 太陽 石原 藤 嗣

○ 文芸会館の改修、活用の方針と、教育施設の耐震改修計画は。

○ 市民活動の新たな拠点施設の必要性はありますが、財政上の課題や市民合意の形成などから中長期的な整備となっており、当面、文芸会館を改修し活用していきます。

また、緊急に耐震補強整備しなければならぬ教育施設も数多く抱えており、見直しをされた国の補助金制度を活用し、事業の前倒しも視野に検討を進めたいと考えています。



改修される文芸会館

○ 市民参加のイベントは、日時・会場をいち早く計画する必要があるが、今年の秋祭りの計画は。

○ イベントを支えていただく市民や団体の思いや熱意を大切にしながら、参加される皆さまに喜んでいただけるイベントの開催を目指したいと考えています。

今年度の秋祭りは、関係機関と調整し、6月中旬に期日、会場を決定します。

なお、昨年中止された菊花展は、市と菊契会が協議し開催が決定しています。

市立2病院の医師交流を

市政 太陽 西澤 善三

○ 医療改革の状況と地域医療のネットワーク化は。

○ 平成20年度内に東近江市立病院等整備委員会です市立病院の役割と診療科目、病床数等の医療供給

体制の明確化を図りたいその為、病院機能の検討診療圏における医療需要動向の調査、分析を行い改革プランを作成していきます。

一般会計からの負担は一定の基準があります。が、医師不足などによる医療収益の減少する中、地域医療を守るために当面の間、引き続き負担をお願いしていきます。

収納率の向上を

市政 太陽 杉田 米男

○ 市税などの滞納・未納の時効を防ぐ手立ては。

○ 未納者へは督促状や催告状の発送を行っています。が、それでも納付されない場合は戸別に訪問などを行い、収納および滞納整理を行っています。

また、週2回夜間徴収を実施しており、多額となった滞納者などには差し押さえも行っています。

今後、日々の訪問徴収、強化月間、県との共

同徴収などに取り組み、収納率の向上に努めます。

○ 下水道供用開始3年を経過しても水洗化されていない世帯への対応は。

○ 未水洗化世帯に対して状況調査を行い、戸別訪問して接続をお願いしています。

今後は、広報紙やケーブルテレビなどを通じて水洗化を促し、なお一層の周知を図っていききたいと思っています。

県の地域医療計画を基に、(国立)滋賀病院や民間の病院とのネットワーク化に取り組み、市立2病院間では、医師の人

専用駐車場の正しい利用を

無党派 寺村 義和

事交流や肝臓センター、消化器内視鏡センター等の設置に向けて取り組んでいます。

○ 日本では、2006年に佐賀県が初めて導入し、障がい者の皆さんに喜ばれているパーキングパーミット制度(けが人や妊産婦、身障者等へ駐車場利用証を交付する制度)の当市での取り組みの考えは。

○ 身障者駐車場利用証の交付対象となる方は、障害のある方、妊産婦、介護認定者など幅広い方が対象となるために、専用駐車スペースの確保の問題、利用対象外の駐車に対する指導の徹底、取締りのあり方、利用対象施設が広域にわたることなど、施設側の協力も含めて実施には解決しなければならぬ課題が多いと推測されます。



パーキングパーミットに協力を

今後、先進地の実情を研究し、検討課題とします。

なお、当市では「安心で安全なまちづくり条例」で市民、事業者に必要な援護者への配慮を求めています。

委員会の うごき

4常任委員会は、それぞれが所管する事項について調査研究のため全国各地の先進地を視察しました。その概要を報告します。

また、地域医療調査特別委員会の審議内容についてもお知らせします。

輪島市

総務常任委員会

防災は日頃の備えと コミュニケーション

委員長 河並 義一

5月21日から23日、市民の安心・安全のまちづくりなどに関し、調査研究を行うため石川県輪島市、新潟県上越市、富山県富山市へ視察を行いました。

市民の安否確認を短時間で終了したということは驚くべきことです。それは、輪島市の災害に対する日頃の備えや市民の高い災害意識の表れです。

輪島市は、昨年3月25日、「能登半島地震」で甚大な被害を受けましたが、大きな地震であったにも関わらず人的被害は極めて少なく、火災が全く発生しなかった事や、

市職員は、「日頃の防災訓練は、マンネリ化はするが有事に向け非常に重要なものである」、「震災直後は、メールも使えないし電話も通じない。日頃から集合場所を住



地震の被害状況を説明する輪島市職員

民、家族間で決めておくべき」、「防災マップや啓発も重要だが、市民の日頃のコミュニケーションが最も重要で効果がある」など、当時、不眠不休で復興にあたった市職員の一言一言は、机上論や理屈ではなく、実体験に基づくもので大きな感銘と言葉の重さを感じる意義深い研修でした。

このほか、新潟県上越市の地域自治区と自治基本条例の取り組みを、また、富山市の公共交通を軸に、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりについて視察しました。

また、中学校単位で地域ステーションや機関ステーションを設置し、それらを包括する地域ケア会議で問題解決に向けて取り組まれています。

備前市では、備前まほろば協議会が実施する「環境と好循環のまちモデル事業」を視察しました。

備前市

民生福祉常任委員会

創意と工夫で クリーンエネルギー創出

委員長 大澤 貢

5月13日から15日、国民健康保険事業などに関し、大阪府堺市、泉佐野市、岡山県総社市、備前市を訪問しました。

「ネット懇話会」を設置し、現況調査や市から提出された資料に基づき対応を協議されています。

次に、泉佐野市では、「国保ヘルスアップ事業」に早くから取り組まれた内容を伺いました。

岡山県総社市では「高齢者問題における地域ケア会議」を視察しました。

同市では、小学校単位での小地域ケア会議で、

同協議会からの補助金と、市民や企業からの出資で設立された備前グリーンエネルギー(株)は、電力をクリーンエネルギーに置き換えるために、環境問題に関心を持つておられる一般家庭や企業の屋根に太陽光発電パネルの設置を進め、そこから得られた電力をその家庭や企業に販売し、余剰電力は電力会社へ売却すること、地域の中で、経済が循環する仕組みを生み出しています。

今回の研修で改めて今後のまちづくりは、創意と工夫で取り組む必要を感じました。

三条市

産業建設常任委員会

給食に
地元農産物90%を目標

委員長 田中 信弘

5月21日から23日に富山市、新潟市、三条市の視察を行いました。

まず、富山市諏訪町本通りでは、道路を石畳に整備し、道路の無電柱化に取り組んでいます。

石畳の道路両側の流雪溝は、常時水が流れており、火災などの緊急時に溝をせきとめ、防火用水に利用し、景観的にも考えた整備となっています。

新潟市信濃川

浄水場視察では、災害時に備え、緊急給水センターを併設し、地震などの緊急時に対応した施設となっています。

最後に食育推進の具体的な取り組みにつ



無電柱化の通りを視察する委員

て、三条市を視察しました。

同市は18年3月、食育推進計画を策定し、「市民一人ひとりが健康で幸せに生きるため食べる力を育てていくこと」を基本理念に食育推進を実施されています。

16年4月には食育推進室を設置し、20年4月から学校給食は、全校すべ

て完全米飯給食に切り替え、地元産のコシヒカリが使われています。

また、食材は地元農産物の使用を現在の80%か

ら90%にすることを目標にされています。

当委員会は、調査事項を参考に検討したいと考えています。

三鷹市

教育子ども未来常任委員会

地域住民がサポート
開かれた学校づくりへ

委員長 杉田 米男

5月13日から15日にかけて静岡県掛川市、東京都三鷹市と多摩市を視察しました。

掛川市では幼保再編計画にあたって議会が、幼児教育検討特別委員会を設置し、一年かけて審議されました。

事業は、計画から実施まで、地域住民自らが、地域住民のネットワークの活用やボランティアで運営し、低コストで大きな成果を上げておられます。

また、これをいかに持

続、継承できるかが、課題との説明がありました。

次に、三鷹市立第四小学校を訪れ、地域や保護者が、教育現場で教師をサポートする学習支援活動を視察しました。

この取り組みは、授業が分からない子やできない子を出さないという観点から成果を上げてお

れ、また、総合学習やクラブ活動にも専門的な知識や社会での経験で子どもたちに指導し、地域に開かれた学校づくりを積極的に進めておられまし

た。

これらの活動は、地域の意見が学校運営に反映されるほか、学校、保護者、地域との信頼感にもつながるとのことでした。

地域医療調査特別委員会

滋賀病院

東近江の中核病院として期待

委員長 西村 武一

5月8日、「平成20年度市立病院・診療所の診療体制」と「能登川・蒲生病院の20年度方針等」および「19年度の市立病院・診療所の医業に関する状況」の説明を受けました。

立病院等整備委員会」や4月21日開催の「滋賀医科大学の滋賀病院等に関する意見交換会」について報告がありました。

滋賀医科大学の渉外委員会が、滋賀病院の現場に

出向かれ意見交換会が開催されたことは、今後の東近江市全体の医療体制を整備する上でたいへん意義深く、中核病院としての役割を十分に果たしているのと期待を

示す公立病院改革ガイドラインを踏まえ、病床利用率70%以上を目標としており、そのためには、医師不足による医療制限の解消が重要で、また、医師の確保に向けても努力していくとのことです。

このほかにも2月25日開催の「第2回東近江市

地域医療の調査、研究を継続します。

6月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
61	専決処分事項の承認を求めることについて (平成19年度東近江市一般会計補正予算(第7号))	全員賛成 承認
62	専決処分事項の承認を求めることについて (平成19年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第2号))	全員賛成 承認
63	専決処分事項の承認を求めることについて (東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について)	全員賛成 承認
64	専決処分事項の承認を求めることについて (東近江市税条例及び東近江市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)	全員賛成 承認
65	平成20年度東近江市一般会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
66	平成20年度東近江市老人保健特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
67	平成20年度東近江市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
68	平成20年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
69	平成20年度東近江市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
70	平成20年度東近江市水道事業会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
71	東近江市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
72	東近江市老人生きがい福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
73	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
74	辺地に係る公共的施設の総合整備計画を定めるにつき議決を求めることについて	全員賛成 可決
75	東近江市土地開発公社定款の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
76	東近江市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成 同意
77	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
78	専決処分事項の承認を求めることについて (平成20年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計補正予算(第1号))	賛成多数 承認
79	平成20年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 可決
80	(仮称)東近江市立八日市南第二小学校新築工事(建築工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
81	(仮称)東近江市立八日市南第二小学校新築工事(電気設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
82	(仮称)東近江市立八日市南第二小学校新築工事(機械設備工事)請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
83	後期高齢者医療制度(長寿医療制度)の安定・定着を求める意見書	賛成多数 可決
84	後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書	賛成少数 否決
請願第2号	後期高齢者医療制度を廃止するため関係者あてに意見書を提出することに関する請願書	賛成少数 不採択

議員互助会ミニ大風 大風会館長賞を授賞

前日からの雨が朝まで残り、開催が危ぶまれた八日市大風まつりは、5月25日、予定通り開催されました。会場の愛知川河川敷には、今年も全国各地の風保存会や愛好家らの様々な風が大空の競演を演じる中、注目の八日市百畳大風も勇壮に大空に舞い上がり、見物客からは大きな歓声があがっていました。

また風の飛揚に先立ち行なわれたミニ大風コンテストでは、議員互助会の風が、

32参加団体の中から大風会館長賞を受賞。判じもんは、「市民の皆さんと共に歩む(鮎6匹) 東近江市議会」です。



編集後記

夏、真つ盛り。
地球温暖化対策を主要議題とした洞爺湖サミットも終わりましたが、今年も温暖化を実感する夏となるのでしょうか？大きな災害が起こらないことを祈るばかりです。

この6月議会から全ての定例議会に代表質問制を取り入れられたこともあり、多少窮屈な紙面となりました。

また、災害ハザードマップが発行されたことで、各派の質問が集中し、同じような記事もありますが、それだけ関心が高いこととご理解下さい。

災害対策本部、避難施設の整備、災害用備蓄品の確保など、行政の対応も大事ですが、やはり自主防災組織づくりなど市民皆さんの日頃の備えと互いの協力が重要です。

そんな思いを市民の皆さんにお伝えできれば幸いに思います。